

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化
主な取組	航空貨物便の公租公課低減			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続する。						
実施主体	国、県					
担当部課☐連絡先	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機燃料税（10年間 本則1/2）の軽減措置継続</li> <li>着陸料（本則1/6）の軽減措置継続</li> <li>航行援助施設利用料（本則1/6）の軽減措置継続</li> </ul>				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	※予算は特になし								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR3年度： 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。 OR4年度： 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。		
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和4年度も措置継続となった。		
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和4年度も措置継続となった。		
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案										反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空会社に対し、国際航空貨物便の復便に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。</li> <li>航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和4年度も措置継続となった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・航空機燃料税の軽減措置については、令和4年度末までの軽減措置となっており、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっている。
- ・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続に向けた税制改正要望等を適時に行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、航空貨物便が運休している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・航空貨物便の復便に向けた働きかけ等に取り組む必要がある。
- ・引き続き、公租公課低減措置の継続に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・航空会社に対し、貨物便の復便に向けた要請・誘致活動等の取組を行う。
- ・航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化
主な取組	新規航空路線の就航促進			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
那覇空港の国際航空物流ハブ化に向けては、新規路線を呼び込んで活性化を図る必要があることから、旅客機による貨物輸送も含めた国際航空運送事業者への誘致活動を展開する。						
実施主体		アジアの主要都市からの新定期便・チャーター便の就航に向けた取組				
担当部課☐連絡先	県 商工労働部アジア経済戦略課					
	【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業（誘致コンサルティング）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：国際航空運送事業者等への誘致活動を展開する。	
一括交付金（ソフト）	委託	-	-	52,580	15,000	15,000	27,836	一括交付金（ソフト）	OR4年度：国際航空運送事業者等への誘致活動を展開する。	

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :	
									OR4年度 :	
活動指標名	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	15,000	順調	国際航空運送事業者等へ個別訪問・オンライン会議を実施した(航空商談会・展示会は新型コロナウイルスの影響により次年度に延期)。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナウイルス感染症の影響により、那覇空港発着の国際航空便が全て運休したなか、国際航空運送事業者等への個別訪問・オンライン会議等を行い、中華航空が貨物便(ベリー便)として復便した。

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・那覇空港は国内有数の旅客路線を有することから、貨物便のネットワークに加えて、旅客便による貨物輸送（貨物量が増えた段階で貨物便への移行）も視野に入れた誘致活動を引き続き行う。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、那覇空港発着の国際航空便が全て運休するなか、旅客機による貨物輸送も視野に入れた誘致活動を展開したところ、中華航空が貨物便（ベリー便）として復便した。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成29年度以降、那覇空港の貨物専用機の減便が続いている。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国内外で、物流拠点化を目指す空港が多数あり、空港間の競争が激化</li><li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、那覇空港発着の国際航空便が運休</li><li>・米中貿易摩擦の影響による市況の悪化</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・これまで、那覇空港の国際物流拠点化に向けた取組は貨物便のネットワークを中心とした施策を実施していたが、那覇空港の強みをさらに活かすため、旅客機による貨物輸送（ベリー便）も積極的に活用していく必要がある。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

・那覇空港は国内有数の旅客路線を有することから、貨物便のネットワークに加えて、旅客便による貨物輸送（貨物量が増えた段階で貨物便への移行）も視野に入れた誘致活動を引き続き行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化
主な取組	航空関連産業クラスターの形成			
対応する主な課題	③国内外で増大する航空機整備需要を取り込む航空関連産業クラスターを形成し、経済効果を十分に発揮するため、航空機整備施設を早期に整備するほか、関連産業の誘致や教育機関との連携による人材育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に、航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。</p>		調査・検討				
		施設整備				
		関連産業の集積に向けた企業誘致				
		アクションプラン策定				
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】				
		航空関連産業人材の育成に向けた取組			機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に対する支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	委託	5,891,969	8,989,092	28,336	16,503	15,784	20,592	一括交付金(ハード)	OR3年度：国内展示会(10月)、セミナー1回(2月)、ニュースレター2回(通年) OR4年度：国内展示会(1回)、セミナー2回、ニュースレター2回、航空関連産業クラスター形成アクションプランの見直し	





## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策を検討する。</li> <li>沖縄県航空関連産業クラスター形成推進会参加企業との意見交換を行うほか、市町村による用地確保の取組について支援を行う。</li> <li>航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の育成・確保を支援するためのプロモーション活動及びすそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブとして、航空機整備を目的に本県へ飛来する回送便（フェリーフライト便）を追加するなどの制度改正要望を行った。</li> <li>沖縄県航空関連産業クラスター形成推進会参加企業とオンラインにて意見交換を行った。</li> <li>航空関連産業を担う人材の育成・確保について、海外先進事例調査を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛により中止した。</li> </ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、企業誘致のインセンティブとなる施策展開を行う必要がある。</li> <li>航空機整備士など航空関連産業を担う人材を確保する必要がある。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の状況によって、海外におけるプロモーション事業の実施に影響が生じている。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスによるプロモーション事業への影響を勘案しながら、機体整備量を拡大させるために海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む必要がある。</li> <li>企業誘致のインセンティブとなる施策展開を検討する必要がある。</li> <li>人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して行う必要がある。</li> </ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・航空機整備航空機の機体整備量を拡大するため、新規顧客獲得のインセンティブとなる支援を検討する。
- ・県外の航空関連産業の企業ニーズ調査を行い、企業誘致のインセンティブとなる施策を検討する。
- ・航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の確保を支援するためのプロモーション活動及びすそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	賃貸工場1棟の整備工事の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	6棟整備	—	—	1棟整備	1棟整備	1棟整備	100.0%	361,610	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の賃貸工場1棟(1,000㎡タイプ)の整備を実施した。			
活動指標名	—				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値													
活動指標名	—				R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値													
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に工事完成できるよう賃貸工場整備を進める。</li> <li>立地を検討している企業等にヒアリングを行い、施設整備へ反映させる。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項はなかったが、そのような事項が発見された場合を想定し、国等の関係部署の連携先を把握するとともに、施設整備関係部署との連携を密に行ったことで、賃貸工場1棟(1,000㎡タイプ)の整備を完了することができ、賃貸工場整備を円滑に進めることができた。</li> <li>感染症防止の観点から、風除室に手洗い場を設けた。</li> </ul>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。
- ・ 隣接地に企業がある場合、境界の仕様について、事前調整が不足していると、金額や工期に影響を与える可能性がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえ、今後の賃貸工場整備に反映するよう検討していく。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 賃貸工場整備を行う場合、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設整備を行う必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 今後更なる賃貸工場の整備が必要となった場合は、本事業におけるノウハウを活かせるよう課題点を整理する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○企業集積施設の整備
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。		基本計画策定	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う。			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【098-866-2770】			
		国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)	
予算事業名 国際物流拠点産業集積推進事業							令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度	
							当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	委託	55,756	-	-	-	-	0	OR3年度：同地区用地拡張に向けた調整のほか、1号棟入居企業に関する移転先の情報提供や、施設整備について民間資金等の導入可能性について調査を行った。 OR4年度：引き続き、同地区用地拡張に向けた調整を行うほか、退去予定企業との調整及び施設整備に向けて民間資金等の導入について検討を行う。
予算事業名							令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	R4年度	
							当初予算額	主な財源
								OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる拡張に向けた調査検討				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		基本計画策定	—	—	—	—	—		0 概ね順調	H29年度に策定した国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の再編整備計画等に基づき、外部の関係機関等と調整等を行った。
活動指標名	物流施設整備				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う。				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	那覇地区整備に向けた関係各所との調整	那覇地区整備に向けた関係各所との調整	那覇地区整備に向けた関係各所との調整	75.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流拠点機能の拡充を図るため用地拡充や、米軍提供施設用地の共同使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関と連携を図る。</li> <li>また、那覇地区再編整備に関するスケジュールや進捗状況に合わせて、適宜、入居企業と調整を行い、物流施設整備に向けた環境を整える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同地区用地拡充に向け、沖縄防衛局などと密に連絡を取り合いつつ、6月に米陸軍担当者との協議に繋がった。</li> <li>1号棟入居企業を複数回、個別訪問し、退去に向けた進捗状況の確認を行った。</li> </ul>





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 物流施設整備には、多額の予算が必要であることから、県の大型プロジェクトとの兼ね合いを考慮する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ 用地拡充検討について、那覇軍港返還の道筋の進展に伴い、市や地主会等による基地跡地利用の議論が活発化していくことについては留意が必要となる。

・ 施設整備を検討するにあたっては、アフターコロナの航空貨物需要等の変化によるビジネス環境も踏まえる必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 那覇軍港国有地部分の共同使用については、沖縄防衛局をはじめ、那覇市など関係機関との調整を行う必要がある。

・ 県独自の整備のみならず、民間による運営も含めた幅広い選択肢を模索する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 同地区の拡充については、米軍との調整に進展が見られる場合は、那覇市などの関係機関との調整を行うなど、実現性を高める取組を図る。

・ 新棟整備については、引き続き入居企業の円滑な退去に向けた取組を図りつつ、民間による建設・運営も含めた検討を重ね、整備運営方針を定め、新たな整備に向けた道筋を立てる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	沖縄県投資環境プロモーション事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
臨空・臨港型産業の集積を図り国際物流拠点の形成を促進するため、各種展示会へのブース出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRして県内への企業誘致を促進する。						
実施主体		沖縄県				
担当部課【連絡先】		商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】				
		沖縄への企業立地促進のため、本県の投資環境を紹介する各種展示会出展及び企業誘致セミナー等の実施。				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県投資環境プロモーション事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	150,036	109,458	110,100	67,884	51,760	45,960	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 県内への企業誘致促進のため、展示会に3回(国内2回、国外1回)出展、企業誘致セミナーを7回(国内4回、国外3回)実施した。 OR4年度： 県内への企業誘致促進のため、引き続き、展示会に4回(国内3回、国外1回)出展、企業誘致セミナーを2回(国内1回、国外1回)実施する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
						48,365			OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	企業誘致セミナー等開催回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	19	9	10	7	7	8	87.5%	100,125	順調	活動概要 企業誘致セミナーを7回実施した。 ・国内：オンラインで4回（10月、1月、2月、3月） ・国外：台湾で3回（9月、11月、3月） また、展示会へは3回出展した。 ・国内：東京・大阪で各1回（10月、1月） ・国外：台湾で1回（12月）
活動指標名	展示会出展回数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9	5	5	4	3	3	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			新型コロナウイルス感染症の影響により、 実地でのセミナー開催ができなくなるなど一 部計画の見直しが生じたものの、オンライン を活用したセミナーや誘致活動（Web面談、 SNS発信）等により、令和3年度は国際物流拠 点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）へ10 社の新規立地につながった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・（国内プロモーション）各種セミナー等においては、引き続き企業誘致基本方針に基づいた誘致対象業種を重点ターゲットとした事業を実施し、オンラインセミナーなどWeb上での発信手段も積極的に取り入れていく。</li> <li>・（国外プロモーション）誘致対象業種の関係団体の本拠地において企業誘致セミナーを実施するなど、今後もターゲットを意識した誘致活動を行う。また、オンラインセミナー等Web上での発信手段も積極的に取り入れていく。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致セミナー等については、企業誘致基本方針に基づいた誘致対象業種を重点ターゲットとしたテーマで実施するとともに、オンラインセミナーの開催やSNS等、Webを活用した積極的な情報発信等を行った。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・国際物流拠点産業集積地域における県管理の分譲用地等への集積が進んでおり、新たな産業用地の確保が課題となっている。

##### ○外部環境の変化

・持続可能な社会形成や様々な社会活動の解決にデジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、テレワークをはじめとしたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・近年では、製造業にもIoTの利活用やAIの導入などによるIT技術の活用が進んでおり、連携できる分野については積極的に連携してプロモーションを実施していく。また、新たな産業用地については、市町村等関係機関とも連携しながら確保に向けて取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・国や市町村、関係団体等とも連携しながら、新たな産業用地の確保に向けて取り組みつつ、ワーケーションやResorTech Okinawa等の各種施策と連動した取組を行うことで効果的なプロモーション活動につなげていく。



様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内企業に係る意見交換会開催数				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B				
	2	2	2	2	2	2	100.0%	44,556	順調	賃貸工場等の維持管理・修繕を行った。うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会を計画通り2回開催した。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	賃貸工場等の維持管理・修繕を適切に行った。また、うるま市や沖縄市、立地企業との意見交換会(2回)を開催し、企業に対するサポート体制の拡充を図った。こうした支援業務の推進及びPR等により、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、79社の企業が立地(令和4年1月1日時点)しており、雇用者数は1,319人となっている。(令和4年1月1日時点)
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。</li> <li>迅速な施設の維持管理・修繕、様々な企業ニーズに対応するため、地元自治体と連携及び指定管理者との意見交換等を密に行い、連携体制強化を図る。</li> <li>賃貸工場の個別施設計画に基づき、円滑な修繕管理を実施していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>①うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会を、オンラインにて計画通り2回開催した。</li> <li>②平成30年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理・修繕等、様々な企業ニーズに対応するように努めている。</li> <li>③一部の賃貸工場について、水銀灯代替設備取替工事を行った。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・立地企業の施設使用許可や賃貸工場の維持管理に関する一元的な窓口業務等のニーズに迅速に対応するとともに、立地企業数の増加に伴い、こうしたニーズが増加していくと予想されるため、今後とも、より一層のワンストップサービスを強化していく必要がある。

・指定管理者との意見交換等を密に行い、より連携して施設の維持管理・企業支援に努める必要がある。

##### ○外部環境の変化

・近年、分譲地、賃貸工場ともに引き合いが強く、多くの企業から問い合わせ等があり、立地企業数も毎年増加していることから、施設の管理体制を整えていく必要がある。

・賃貸工場の施設の老朽化により、修繕工事が増加しており、入居企業への操業支援を図るため迅速に対応する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国際物流拠点産業集積域うるま・沖縄地区への更なる立地促進及び立地企業の安定操業のため、企業に対するサポート体制の拡充など、地元自治体との連携や、指定管理者との意見交換・連携体制の強化が必要となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会を開催してニーズの把握に努める。
- ・迅速な施設の維持管理・修繕、様々な企業ニーズに対応するため、地元自治体との連携及び指定管理者との意見交換等を密に行い、連携体制強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	企業立地促進助成事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。				3件	12件	10件
				補助件数	補助件数	補助件数
実施主体	県	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 企業立地促進助成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する5社(6件)に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。	
県単等	補助	20,866	37,380	474,717	760,000	684,000	674,386	県単等	OR4年度：うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する8社(9件)に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。	

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	



様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値	1	1	3	10	6	10	60.0%	684,000	やや遅れ	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とする工場適地に立地した5社(6件)に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。		
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
実績値												
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値											令和3年度は計画値10件に対し実績が6件となり、進捗状況はやや遅れとなった。国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の旧特別自由貿易地域内においては、令和3年度は10社が新規に立地し、臨空・臨港型産業の着実な集積が図られている。	
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県における企業誘致の課題を踏まえ、当補助金の効果等について検証を行う。</li> <li>企業立地を検討する上での企業ニーズや他県における企業誘致に関する支援内容等との比較を行い、当補助金の有用性について検証を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新規立地企業へ制度の説明を行うとともに当補助金の効果・有用性等について検証を行った。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。

・ 特に、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の分譲用地については、企業の初期投資費用を低減できるスキームに見直しを行っている。

##### ○外部環境の変化

・ 分譲用地の売却が順調に進み、補助対象見込みの企業が増加している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 本事業は、沖縄県行政運営プログラムにおいて終期が令和3年度とされていることから、本年度をもって終了となるが、本補助金の有用性については、企業立地を検討する上での企業のニーズや他県における企業誘致に関する支援内容等との比較等の検証を引き続き行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 本事業は、沖縄県行政運営プログラムにおいて終期が令和3年度とされていることから、本年度をもって、新規の補助対象予定者の指定は終了となる。沖縄県内における企業誘致の課題を踏まえ、引き続き、後継事業の必要性を含めた制度の内容等についての検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域（以下「国際物流特区」という。）制度の活用促進に向けた諸施策を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	関連自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討、関連産業の初期投資負担軽減支援の実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	国際物流拠点産業集積推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の実態把握調査、周知活動等に取り組んだ。	
							8,184	一括交付金（ソフト）	OR4年度： 関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の実態把握調査、周知活動等に取り組む。	
一括交付金（ソフト）	委託	54,756	23,072	23,821	12,114	10,250				

様式1(主な取組)

活動指標名	関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討、関連産業の初期投資負担軽減支援の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		調査・広報等実施	調査・広報等実施	調査・広報等実施	調査・広報等実施	調査・広報等実施	調査・広報等実施	100.0%	10,250	順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。</li> <li>国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、新たな沖縄振興制度や特区制度の効果的な展開について、関係自治体との連絡会議を開催するなどし、連携を強化して取り組む。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>対象となる企業へのセミナーを実施するとともに、沖縄税理士会と連携し税理士向けオンラインセミナーを開催した。また、特区内対象企業に対し活用調査と合わせて制度資料を配布するなど、効果的なプロモーションに取り組んだ。</li> <li>臨空・臨港型産業の更なる集積促進に向け、新たな沖縄振興制度の検討や特区制度の効果的な展開を図るため、施策を検討するとともに、関係自治体連絡会議の開催、個別調整を行い連携強化に取り組んだ。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・国際物流特区制度については、平成26年度に対象地域が拡大され、これまで制度の周知に努めており、認知は着実に進んでいるものの、制度活用条件など具体的な制度理解が十分とはいえない。
- ・産業用地の供給不足が課題となっている。

##### ○外部環境の変化

- ・航空機整備施設、那覇港総合物流センターなど企業集積に資する施設が整備されるとともに、那覇空港第2滑走路の供用が開始されるなど、国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能の強化が推進されている。
- ・国際物流特区制度の区域においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響がある中でも物流事業等用地に対する需要は依然として高い。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続きプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上と制度活用の促進を図る必要がある。
- ・国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化を図ることにより、特区制度の効果的な展開を図る必要がある。
- ・新たな産業用地については、市町村とも連携しながら確保に向けて取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。
- ・国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、特区制度の効果的な展開について、関係自治体との連絡会議を開催するなどし、連携を強化して取り組む。
- ・新たな産業用地については、市町村とも連携しながら確保に向けて取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	アジアビジネス・ネットワーク事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。						
実施主体		県				
担当部課☐連絡先		商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				
		海外企業が投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を設置、経済交流活性化に向けたビジネス・ネットワークの構築				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
海外ビジネス受入体制構築事業									OR3年度： 「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」 として実施。 OR4年度： 「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」 として実施。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	—	—		
アジア・ビジネス・ネットワーク事業									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	31,789 (コンサルティング業務のみ)	40,065	39,003	30,439	28,129	30,363	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 相談窓口にはコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。 OR4年度： 相談窓口にはコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	137	103	142	106	70	60	100.0%	28,129	順調	県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業70社を支援した。			
活動指標名					R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									関係機関や専門家等との連携を強化し、多様な問い合わせに対して効率化を図りつつきめ細かな対応を行った結果、令和3年度は支援企業70となり、目標以上の活動実績となった。
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの投資や企業立地を着実に実現するため、立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催し、双方のネットワークを強化することで、立地後のフォローアップを図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口業務マニュアルやウェブサイトの更新を行い、業務の効率化、支援内容の質の向上に取り組んだ。</li> <li>立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催し、連携を促進した。また、立地企業の状況を把握しフォローアップを行った。</li> </ul>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。
- ・予算節減を図りながらも、サポートの質を保ちつつ効率的に窓口を運営する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、問い合わせ件数は前年度を下回っているものの、依然として台湾からの相談が最も多く、相談内容も多岐にわたっており、窓口に対するニーズは高い。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・相談に効率よく対応するとともに、県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・海外からの投資や企業立地を着実に実現するため、立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催する等、双方のネットワークを強化し、立地後のフォローアップを図る。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	対外交流・貿易振興事業			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外ネットワークを有するジェットロ沖縄貿易情報センター等と連携し、県内企業が海外ビジネスを展開する際に、現地の法規制や商習慣に対応できるよう、各種相談やセミナー等を実施し、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開を促進する。						
実施主体		県、ジェットロ沖縄				
担当部課【連絡先】		商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				
		海外展開等の各種相談・セミナー、沖縄大交易会開催支援等実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
対外交流・貿易振興事業									
県単等	負担	13,450	13,450	15,504	15,504	15,504	15,504	県単等	OR3年度： ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取組を行った。 OR4年度： ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取組を行う。



## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<p>・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。</p>	<p>・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施した。</p>



### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・H25年度から開催を継続している沖縄大交易会やコロナ禍により、県内企業の海外展開への機運が高まっており、貿易実務や法規制に関する知識、商談の進め方に関するスキル、販路開拓等に関する支援が必要となっている。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・国の施策として、海外展開に取り組む中堅・中小企業等に対し、戦略策定から現地販売拡大等まで外部専門家等を活用した支援を提供するため、「新輸出大国コンソーシアム」が設立されている。</p>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・海外展開に取り組む県内企業への支援に向けては、ジェトロが事務局となる「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用するとともに、県内離島も含めきめ細かな貿易相談を実施するためには商工会議所や商工会と連携した支援を行う必要がある。</p>	



### 4 取組の改善案 (Action)

<p>・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。</p>
---



様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄大交易会参加サプライヤー企業				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	251	269	342	397	403	350	100.0%	132,190	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄大交易会では、ハイブリッド開催により全国の農林水産業者等と国内外の流通事業者が商談等を行った。</p> <p>また、物流ハブ機能認知度向上を図るため、国内での商談会・海外でのテストマーケティングを実施するとともに、県内輸出事業者に対し、県外渡航支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>全ての活動指標において、実績値が計画値を上回った要因として、これまでのPR活動等により、沖縄大交易会等の認知度が向上していることが考えられる。</p> <p>また、事業の効果として、沖縄大交易会における成約率が23.1%、沖縄ハブ活用輸出国内商談会における成約率が26.7%、県外商談補助における成約率が100%となっている。</p>
活動指標名	沖縄ハブ活用輸出国内外商談会・PR活動				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11	5	5	5	5	5	100.0%			
活動指標名	県外商談補助等件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	29	21	22	22	5	5	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・オンライン商談の課題等への対応をしつつ、沖縄国際物流ハブ機能のPRを強化し、認知度向上を図るほか、商流構築に向け地域商社を活用した商談会の実施や物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図る。</p>						<p>・沖縄大交易会催（ハイブリッド商談会）、物流ハブ機能認知度向上（オンライン商談会等）、全国特産品県内輸出事業者支援、航空コンテナスペース確保を実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 沖縄大交易会においては、コロナ禍の中厳しい状況ではあったが、ハイブリッド開催という新しい開催方法を確立することができた。
- ・ ハイブリッド開催による切れ目のない商談を実施することにより、成約率につながるなど一定の成果があった。

##### ○外部環境の変化

- ・ 我が国の農林水産物・食品の輸出は、平成25年から7年連続で増加し、令和3年輸出実績は約1兆2,385億円と初めて1兆円を突破している。
- ・ 政府は、農林水産物や食品の輸出額を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円に増やすという目標を設定している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 初めてのハイブリッド開催となり、オンラインを活用した事前・事後商談が参加者全員には浸透せず、ハイブリッド開催の効果を十分に発揮できない事例もあったことから、事務局におけるフォロー体制を強化し、参加者のスキル向上を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 大交易会参加者向けにセミナーを実施し、オンライン商談における基本的な知識や過去の成功事例について周知を図り、成約率向上につなげる。
- ・ 他都道府県との連携を強化し、地域商社を活用した商談会を実施することで、沖縄国際物流ハブの認知度向上を図り、国際貨物取扱量の増加につなげる。



様式1(主な取組)

活動指標名	国際航空運送事業者への誘致活動				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	1	5	10	5	100.0%	537,716	順調	<p>活動概要</p> <p>那覇空港貨物ターミナル施設の一部を活用し、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施。</p> <p>那覇空港及びその周辺地域の物流関連施設に臨空型産業を集積するため、国際航空運送事業者及び物流関連事業者等の誘致活動を実施。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルスの影響により那覇空港発着の国際航空便が令和3年4月以降も全て運休となっているため、国際航空運送事業者への誘致活動を強化し、目標5社に対して、10社に誘致活動を行い、1往復のみであるが中華航空の復便に繋げることができた。</p> <p>また、物流関連事業者等への誘致活動については、国際航空便の運休が続く中で、目標の2社に誘致活動を行った。</p>
活動指標名	物流関連事業者等への誘致活動				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	8	2	2	2	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>旅客機による貨物輸送も視野に入れながら、路線誘致（復便）の取組を強化しつつ、引き続き、付加価値の高い貨物を扱う事業者の誘致を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>旅客機による貨物輸送を視野に入れながら、路線誘致（復便）の取組を実施。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・平成29年度以降、那覇空港発着の貨物専用機の減便が続き、令和2年4月には9路線、50便となった。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、那覇空港発着の国際航空便が令和2年4月以降、全便運休。

##### ○外部環境の変化

- ・米中貿易摩擦の影響による市況の悪化。
- ・国内の他空港でも24時間化となるなど、空港間の競争が激化。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄国際物流ハブを取り巻く外部環境の変化を踏まえ、貨物専用機に加え、旅客機の貨物スペースも活用し、貨物輸送の航空ネットワークを構築する。
- ・航空ネットワークの拡充及び国際貨物取扱量の増大による那覇空港の機能強化に向けて、直行便の復便促進と貨物上屋の利活用促進に引き続き取り組む。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・国際航空便の復便に向けた誘致活動を強化することで、旅客輸送再開の際の速やかな貨物輸送に繋げるとともに、安定した貨物量の確保に向けて、関係者と継続した意見交換など連携体制の構築に努める。
- ・那覇空港の国際物流拠点としての機能強化を図る取組として、国際航空貨物便に対する地上ハンドリング支援を行うとともに、国際貨物上屋に入居する国際物流関連事業者に対して賃料等の補助を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○輸送コストの低減
主な取組	航空貨物便の公租公課低減			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続する。						
実施主体	国、県	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機燃料税（10年間 本則1/2）の軽減措置継続</li> <li>着陸料（本則1/6）の軽減措置継続</li> <li>航行援助施設利用料（本則1/6）の軽減措置継続</li> </ul>				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 ※予算は特になし							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。	
									OR4年度： 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。		
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和4年度も措置継続となった。		
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和4年度も措置継続となった。		
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度 of 取組改善案										反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空会社に対し、国際航空貨物便の復便に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。</li> <li>航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和4年度も措置継続となった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・航空機燃料税の軽減措置については、令和4年度末までの軽減措置となっており、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっている。
- ・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続に向けた税制改正要望等を適時に行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により航空貨物便が運休している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・航空貨物便の復便に向けた働きかけ等に取り組む必要がある。
- ・引き続き、公租公課低減措置の継続に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・航空会社に対し、貨物便の復便に向けた要請・誘致活動等の取組を行う。
- ・航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。